



# セカンドオピニオン

日本エコシステム株式会社

公表日：2022年2月25日

ポジティブインパクトファイナンス

ESG推進室

担当アナリスト：税所さやか

格付投資情報センター（R&I）は名古屋銀行が日本エコシステムに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF原則）に適合していることを確認した。

R&Iは別途、名古屋銀行のインパクトファイナンス実施体系がPIF原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して名古屋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体系の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

名古屋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

## (1) 融資先

社名	日本エコシステム株式会社（証券コード：9249）
所在地	愛知県一宮市
設立	1998年11月
資本金	751百万円
事業内容	環境事業、公共サービス事業、交通インフラ事業
売上高	6,985百万円（連結 2021年9月期）
従業員数	459人（連結 2021年9月末現在）

事業を通して環境に貢献することを目的に1998年に省エネ事業を手掛ける会社を設立し、2009年に太陽光発電事業を開始。環境事業への取り組みを進めながら高速道路のメンテナンスなどの交通インフラ事業と公営競技に関わる公共サービス事業を中心に会社を成長させて財務基盤を築いてきた。2020年に排水浄化処理剤を開発・製造・販売する事業を譲り受けて環境事業の拡大を目指す。排水浄化処理事業では環境負荷の少ない商品の研究・開発を強化し今後は、事業領域を製造・販売から機器設置、ソリューション提供へと拡大するとともに、顧客層を国内の食品工場から様々な産業分野に広げ、海外顧客や新市場の開拓を視野に入れる。交通インフラ事業ではインフラの長寿命化への貢献を掲げる。公共サービス事業では地域振興に寄与する取り組みを継続する。事業活動に伴う環境・社会問題に配慮した経営に努めている。

## (2) インパクトの特定

名古屋銀行は融資先の主要な仕入先、事業活動、販売先などの関係を示す「ビジネスモデル俯瞰図」に基づいて事業評価を行い、バリューチェーンの川上から川下までの事業が及ぼすインパクトを分析した。

融資先の主要事業である環境関連の排水浄化処理と再生可能エネルギー、交通インフラ、公共サービスそれぞれについて融資先と川上・川下の事業に関連するインパクトをUNEP FIが提供するインパクトマッピングのデータから洗い出して次のように評価。融資先が製造・販売する排水浄化処理剤は原料の化学用品による健康リスクを軽減しつつ、販売先の排水浄化処理による衛生管理の促進や環境保全に貢献できる。処理剤の原料調達にあたり仕入れ先の環境保全の対応を考慮。太陽光発電設備の設計・施工は、自社や施主の発電事業を通じて大気汚染の抑制や気候変動の緩和に貢献する一方で、太陽光パネルの製造、用地開発等による環境負荷への配慮が必要。高速道路のメンテナンスは安全・安心な移動手段を支えるとともに、既

<sup>1</sup> 2022年1月11日付セカンドオピニオン「株式会社名古屋銀行 めいぎんポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/01/news\\_release\\_suf\\_20220111\\_jpn\\_01.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/01/news_release_suf_20220111_jpn_01.pdf)

存設備の廃却や新たな建設工事による環境負荷の抑制に貢献できる。公共サービスでは ICT を活用したサービスの設計・運用、電気・空調設備工事、警備などを通じて公営競技の健全な運営を支援することに加え、地域の活動に積極的に関わることが地域の持続的発展に寄与する。サービス提供に際して個人データの保護や依存症対応の支援に配慮する。事業全般にわたり労務管理で従業員の健康増進や安全確保に取り組む。全体として環境関連事業と交通インフラ事業に環境面のポジティブインパクトがあり、特に環境関連の成長はインパクトの増大に期待できる。事業の推進にともなうネガティブな影響は特定できている。

名古屋銀行は上記分析で特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを調べた。国内の活動が中心であるため、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に示された日本国内のインパクトニーズマップを参照し、融資先の事業に関連する SDGs は取り組みが必要であることを確認した。環境事業の海外展開に関して持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) が公表する SDG ダッシュボードのウェブサイト参照し、特許を取得している国や申請中の国においてもインパクトニーズがあることを確認している。

### (3) インパクトの評価

名古屋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。

#### ① 地球環境に配慮した排水浄化処理の普及 (ポジティブ拡大)

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「水」「土壌」「廃棄物」
関連する SDGs	    
対応方針	環境事業における研究により新商品を開発・販売
KPI	・ ジオ環境開発研究所における大学との連携により新たな商品の研究開発を実施 (実績開示)

#### ② 再エネの利用促進 (ポジティブ拡大)

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「大気」「気候」
関連する SDGs	   
対応方針	太陽光発電設備設置工事の拡大、自社所有の太陽光発電の維持 (実績開示)
KPI	・ 太陽光発電設備について毎年 1,000kWh 以上の新規工事実施

#### ③ 交通インフラ長寿命化への貢献 (ポジティブ拡大)

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「廃棄物」
関連する SDGs	   
対応方針	経年劣化した高速道路・トンネルの補修事業を拡大することによる廃棄物減少、長寿命化へ寄与
KPI	・ 交通インフラ事業の売上高を毎年 20 億円以上に維持する (実績開示)


## ④ 従業員の QOL の向上 (ポジティブ拡大)

インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「雇用」
関連する SDGs	  
対応方針	従業員・家族・地域社会に対するスポーツ振興、健康増進、健康経営の実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の健康診断における再受診率の向上、年間休日の増加（実績開示）</li> <li>岐阜県ソフトボール協会及び日本エコシステム男子・女子ソフトボールのメインスポンサー維持（実績開示）</li> </ul>

## ⑤ 社会への影響の配慮 (ネガティブ縮小)

インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	  
対応方針	データセキュリティの保護、依存症対策や依存症相談窓口の支援
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO27001 の更新（実績開示）</li> <li>年に 1 回以上、一宮市と連携し公営事業に関わる依存症対策及び支援を実施（実績開示）</li> </ul>

## ⑥ 環境への影響の配慮 (ネガティブ縮小)

インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	    
対応方針	環境マネジメントシステムの維持、森林保有による温室効果ガス削減寄与、社用車の CO2 排出量削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001 の更新（実績開示）</li> <li>2022 年 2 月時点での森林保有面積の維持及び間伐実施による森林環境維持（内容報告）</li> <li>2027 年 2 月までに全社用車の電気自動車（ハイブリッド車含む）化（実績開示）</li> </ul>

名古屋銀行は融資先が社長を中心に各事業部と管理本部が連携して SDGs の施策を検討・実施・検証する体制を整備していることを確認した。同社が KPI 達成を目指すことにより良好な職場環境の維持と地域社会の持続的な発展に寄与するとともに地域環境と地球環境へ大きく貢献すると考えている。

## (4) モニタリング

名古屋銀行のモニタリング担当者は融資先でインパクトを管理する担当者と少なくとも年に1度、KPIの達成度を検証し、必要に応じてKPIの実効性を高めるために修正・追加・削除を検討する。同行はインパクトの実現に向けた支援も実施する。

以上

### 【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

### 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。